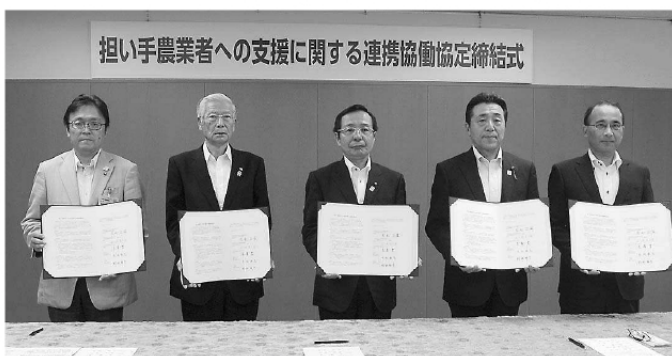


J A山形中央会など3団体 担い手支援で協定

【山形】J A山形中央会と公益財団法人やまがた農業支援センター、山形県農業会議の農業3団体は13日、山形市で担い手農業者支援に関する連



協定書を手にする長澤会長（左から2人目）、若松理事長㊤、五十嵐会長（右から2人目）（13日、山形市で）

携働協定を締結した。三者は、それぞれの専門や得意分野を生かして、農地中間管理事業を基本とする農地の集約化や経営課題の解決、技術や農地など経営基盤の継承の他、「人・農地プラン」など地域の話し合いにも積極的に参加していく。

県J Aビルで行われた締結式では、山形中央会の長澤豊会長と農業支援センターの若松正俊理事長（県副知事）、県農業会議の五十嵐直太郎会長が協定書に署名した。東北農政局の木内岳志農政局長と県農林水産部の駒林雅彦部長が立会人を務めた。

署名の後、長澤会長は「同じ目標に向かって取り組む協定は協同組合の理念にも通じる。オール

山形の担い手支援策をさらに強力で押し進めていく」と強調。若松理事長と五十嵐会長は「農業就業者人口の減少や米政策見直しなど情勢が厳しさを増す中、時宜を得た協定。担い手が希望と安心感が得られるよう一体となって取り組む」と決意を述べた。

農業支援センターは2014年から農地中間管理機構の業務などを担い、県農業会議は16年に県指定の農業委員会ネットワーク機構として再出発している。二者は6月、行政や金融、教育機関などと経営力強化を図るワンストップ型の農業経営相談所も開設している。